

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,834	△12.9	△70	—	△72	—	△72	—	—
通期	6,549	△4.6	143	△62.5	140	△61.5	91	△67.3	49.56

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. ●「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	1,856,870株	2022年6月期	1,848,400株
2023年6月期	40株	2022年6月期	40株
2023年6月期	1,855,104株	2022年6月期	1,824,334株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの5類への移行もあり、人流が活性化するなど、経済が正常化してまいりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・燃料価格の高騰、サプライチェーンの混乱、加えて、外国為替の乱高下など、インフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社の事業領域である情報通信分野においては、通信キャリア各社が楽天モバイル株式会社に対応してグループのサブブランドを使った通信料の値下げを行っており、これによりコスト抑制要請が高まっております。弊社の事業では基地局の運用・保守・監視を行うストック領域に影響が出始めております。通信キャリアの設備投資は一時的に減少し、今後もコスト抑制要請は進むことが予想されます。また、基地局建設に関わるサプライチェーンにおいて、半導体不足や新型コロナウイルス等の影響により予定よりも工程が後ずれしている領域の影響を受け、フロー領域で売上の一部が翌期以降にずれ込む想定となっております。

一方で通信事業者以外では、IoTエンジニアリングサービスで展開しているスマートメーター設置サービスでは生活インフラ業界を中心としたスマートメーター設置が進み、引き続き堅調に推移しております。IoT機器の設置台数は前年度を大幅に上回る実績となっており、前年比+16万台の72万台となりました。また、機器設置だけでなく、運用・保守といったストック領域に関する案件も増えております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は6,863百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益382百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益363百万円（前年同期比25.1%減）、当期純利益280百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

なお、当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス5,105百万円、IoTエンジニアリングサービス1,579百万円、及びその他178百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,103百万円で前事業年度末に比べ326百万円の増加となりました。これは主にコミット型シンジケートローンの再組成による現金及び預金の増加187百万円、モバイルエンジニアリングサービスの売上が増加したことに伴い売掛金の増加89百万円、仕掛品の増加39百万円によるものであります。固定資産は、451百万円で前事業年度末に比べて200百万円増加いたしました。これは主に、本社移転による建物等の取得で有形固定資産の増加121百万円によるものであります。

この結果、資産合計は、3,554百万円となり前事業年度末に比べ527百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,599百万円で前事業年度末比241百万円の増加となりました。これは主にコミット型シンジケートローンの再組成による短期借入金の増加300百万円が、1年内返済予定の長期借入金の減少45百万円および未払法人税の減少18百万円を上回ったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、1,954百万円で前事業年度末比285百万円の増加となりました。これは、当期純利益により繰越利益剰余金の増加280百万円および新株式発行による資本金及び資本準備金のそれぞれ2百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.0%となり、1株当たり純資産額は1,052円84銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して187百万円増加し、当事業年度末残高は1,061百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の収入（前事業年度は2百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益431百万円、減価償却費22百万円の増加要因が、売上債権の増加89百万円および法人税等の支払額177百万円の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の支出（前事業年度は97百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円および敷金及び保証金の差入による支出76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、260百万円の収入（前事業年度は33百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金による収入300百万円の増加要因が、長期借入金の返済による支出45百万円を上回ったことによるものであります。

（4）今後の見通し

モバイルエンジニアリングサービスにおいては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、楽天モバイルの新規参入により2020年度の設備投資額は1.6兆円規模、2021年度は1.5兆円規模となり、2022年度以降も設備投資は1.4兆円規模で推移することが予想されております（株式会社MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」）。

モバイルエンジニアリングサービスにおいては、各携帯キャリアの設備投資はピークアウトし、2022年は合計1兆7,770億円だった投資費用が、2025年に合計1兆4,000億円まで縮小することが予想されております（株式会社MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2022年版」）。一方、通信キャリア各社は通信料金の値下げの影響から、経済圏サービス及び法人事業への注力を掲げています。

また、IoTエンジニアリングサービスにおいては、生活インフラ領域のスマートメーター設置・交換の需要が引き続き高まるだけでなく、空中ディスプレイ、ワイヤレス給電システムAIカメラ、スマートロック、IoT機器用基地局設置等災害対策用水位センサー設置、スマート農業用IoT機器設置、店舗向けビーコン設置、マーケティング・AIカメラ設置、無人店舗向けIoT機器設置、EVスタンド等スマート社会を支えるデバイス・ソリューションの社会実装の引き合いが増加しております。

また、機器設置だけではなく、設置後の機器の監視、保守のニーズも高まっており、高品質で全国対応できる弊社への引き合いが増えております。

このような外部環境の中、通信キャリア向けのモバイルエンジニアリングサービスは設備投資抑制の影響が予想されるため、経営リソースをIoTエンジニアリングにシフトさせることで今後の事業成長を見込んでおります。翌事業年度（2024年6月期）の業績見通しにつきましては、売上高は6,549百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は143百万円（前年同期比62.5%減）、経常利益は140百万円（前年同期比61.5%減）、当期純利益は91百万円（前年同期比67.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,866	1,061,675
受取手形	200	—
売掛金	1,642,481	1,731,961
仕掛品	224,070	263,262
前払費用	33,408	43,961
その他	2,242	2,388
流動資産合計	2,776,268	3,103,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,541	110,469
減価償却累計額	△7,225	△4,369
建物(純額)	4,316	106,099
工具、器具及び備品	11,304	31,602
減価償却累計額	△8,387	△9,377
工具、器具及び備品(純額)	2,916	22,224
有形固定資産合計	7,233	128,324
無形固定資産		
ソフトウェア	37,698	54,196
ソフトウェア仮勘定	19,272	26,559
その他	39	—
無形固定資産合計	57,009	80,755
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	20,000
繰延税金資産	36,879	42,261
その他	110,084	180,119
投資その他の資産合計	186,963	242,380
固定資産合計	251,205	451,460
資産合計	3,027,474	3,554,708

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,828	325,628
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	—
未払金	61,252	75,339
未払費用	147,567	151,911
未払法人税等	111,624	92,963
賞与引当金	71,800	106,860
預り金	12,346	12,572
その他	72,950	34,489
流動負債合計	1,358,369	1,599,762
負債合計	1,358,369	1,599,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,034	333,871
資本剰余金		
資本準備金	281,834	284,671
資本剰余金合計	281,834	284,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,056,539	1,336,705
利益剰余金合計	1,056,539	1,336,705
自己株式	△302	△302
株主資本合計	1,669,105	1,954,945
純資産合計	1,669,105	1,954,945
負債純資産合計	3,027,474	3,554,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,264,470	6,863,464
売上原価	4,705,122	5,182,797
売上総利益	1,559,347	1,680,667
販売費及び一般管理費	1,069,256	1,298,061
営業利益	490,091	382,606
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	-	1,262
訴訟和解金	-	1,333
受取手数料	1,006	-
受取保険金	634	81
その他	114	267
営業外収益合計	1,761	2,950
営業外費用		
支払利息	5,601	5,067
支払手数料	-	16,500
株式交付費	493	60
営業外費用合計	6,094	21,627
経常利益	485,758	363,928
特別利益		
固定資産受贈益	-	90,482
特別利益合計	-	90,482
特別損失		
固定資産除却損	1,763	2,914
投資有価証券評価損	-	19,999
特別損失合計	1,763	22,914
税引前当期純利益	483,995	431,497
法人税、住民税及び事業税	161,193	156,713
法人税等調整額	△2,010	△5,382
法人税等合計	159,182	151,331
当期純利益	324,812	280,166

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,289,483	27.4	1,376,965	26.2
II 経費		3,411,789	72.6	3,879,946	73.8
当期総製造費用	※2	4,701,272	100.0	5,256,912	100.0
期首仕掛品棚卸高		232,267		224,070	
合計		4,933,539		5,480,982	
期末仕掛品棚卸高		224,070		263,262	
他勘定振替高		4,346		34,922	
売上原価		4,705,122		5,182,797	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別法による実際原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
外注費 (千円)	3,358,497	3,785,917
消耗品費 (千円)	53,292	94,029

※2. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	4,346	34,922
合計 (千円)	4,346	34,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	277,396	228,196	228,196	731,726	731,726	—	1,237,319	1,237,319
当期変動額								
新株の発行	53,638	53,638	53,638	—	—	—	107,276	107,276
当期純利益	—	—	—	324,812	324,812	—	324,812	324,812
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△302	△302	△302
当期変動額合計	53,638	53,638	53,638	324,812	324,812	△302	431,786	431,786
当期末残高	331,034	281,834	281,834	1,056,539	1,056,539	△302	1,669,105	1,669,105

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	331,034	281,834	281,834	1,056,539	1,056,539	△302	1,669,105	1,669,105
当期変動額								
新株の発行	2,836	2,836	2,836	—	—	—	5,673	5,673
当期純利益	—	—	—	280,166	280,166	—	280,166	280,166
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2,836	2,836	2,836	280,166	280,166	—	285,840	285,840
当期末残高	333,871	284,671	284,671	1,336,705	1,336,705	△302	1,954,945	1,954,945

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	483,995	431,497
減価償却費	31,212	22,316
固定資産受贈益	-	△90,482
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	19,999
固定資産除却損	1,763	2,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,800	35,060
受取利息	△5	△5
支払利息	5,601	5,067
株式交付費	493	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△351,890	△89,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,196	△39,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,465	△10,200
未払金の増減額 (△は減少)	14,041	16,527
未払費用の増減額 (△は減少)	6,048	4,309
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,866	△13,769
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,396	△38,235
小計	212,202	256,586
利息の受取額	4	4
利息の支払額	△5,634	△5,034
法人税等の支払額	△204,151	△177,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420	73,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,385	△40,795
無形固定資産の取得による支出	△22,889	△40,072
投資有価証券の取得による支出	△40,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,110	△76,367
敷金及び保証金の解約による収入	578	30,049
資産除去債務の履行による支出	△11,880	△9,350
保険積立金の積立による支出	△10,013	△10,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,699	△146,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△45,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	300,000
株式の発行による収入	94,251	5,613
自己株式の取得による支出	△302	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,949	260,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,329	187,808
現金及び現金同等物の期首残高	935,195	873,866
現金及び現金同等物の期末残高	873,866	1,061,675

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
 前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

区分	インフラテック事業	合計
モバイルエンジニアリングサービス	4,892,826	4,892,826
IoTエンジニアリングサービス	1,165,736	1,165,736
その他	205,908	205,908
顧客との契約から生じる収益	6,264,470	6,264,470
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,264,470	6,264,470

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

区分	インフラテック事業	合計
モバイルエンジニアリングサービス	5,105,336	5,105,336
IoTエンジニアリングサービス	1,579,197	1,579,197
その他	178,931	178,931
顧客との契約から生じる収益	6,863,464	6,863,464
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,863,464	6,863,464

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は「インフラテック事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	3,128,356	インフラテック事業
楽天モバイル株式会社	1,039,344	インフラテック事業

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	2,856,723	インフラテック事業
楽天モバイル株式会社	987,774	インフラテック事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	903.00円	1,052.84円
1株当たり当期純利益	178.04円	151.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	174.59円	148.77円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	324,812	280,166
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	324,812	280,166
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,824,334	1,855,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	36,115	28,081
(うち新株予約権 (株))	(36,115)	(28,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。